

平成29年度常総市予算編成方針

国の来年度予算編成については、「経済財政運営と改革の基本方針2016」において、昨年示された「経済・財政再生計画」の枠組みのもと、経済再生と財政健全化に向け、義務的経費を含めた歳出全般について、政策効果が乏しい歳出は徹底して削減し、真に必要な施策に予算が重点配分されるよう厳格な優先順位の下で予算編成を取り組む方針を示している。

茨城県においては、歳入面では、一般財源総額の大幅増が見込めず、歳入総額の伸びは期待できないこと、歳出面では、退職手当の高止まりや、社会保障関係費など義務的経費の増加が見込まれることから、これまでと同様の歳出削減、歳入確保対策を行っても、平成29年度から平成32年度の4年間で、420億円もの財源不足が見込まれている。

本市においては、歳入面では、地価の下落により固定資産税は年々減少傾向にあり、法人税についても景気の動向に左右されるため安定的な財源確保は困難である。地方交付税については、平成27年度の合併算定替終了に伴い段階的に減少となっている。さらに、普通交付税の算定基礎となる国勢調査人口が前回調査時よりも大幅に減少したことにより、さらなる減収が生じ、臨時財政対策債を含めた平成27年度と平成28年度の対比では、約7億2千万円の減収となっている。なお今後5年間は、この人口を基礎として算定されるため、一般財源総額が前年度同額を確保することは極めて困難な状況にある。財政調整基金については、平成27年度決算において大幅な歳入不足となり、11億円の取り崩しを行って赤字決算を免れた状況である。市税や地方交付税の減収、圏央道インターチェンジ周辺開発事業の進捗によってはさらなる取り崩しも想定され、計画的な執行が必要とされる。

一方、歳出面では、平成27年9月関東・東北豪雨災害による甚大な被害に伴い、未だ74世帯187人（10/5現在）の方々が生計を余儀なくされている現状から、今後も平成28年3月に策定した常総市復興計画に沿って、被災された方々の生活再建自立支援などの事業をスピード感を持って取り組んで行くことを第一の目標とするが、福祉関係経費が引き続き大幅に増加するものと考えられるため、経常経費に関しては、これまで以上の思い切った節減が不可欠となる。歳出の中心となる重点施策事業については、国・

県の来年度当初予算編成の動向を注視し、関係する情報を的確に収集しながら、財源の見通しがつくものは、最優先に予算編成を進める。通常の事業については、市民サービスの向上を図る観点から、従前の概念にとらわれることなく、既存事業の縮減・廃止を含め、必要性を充分見極めながら代替手法の検討を行うなど、限られた財源を有効かつ重点的に活用し、極力一般財源の圧縮に努めることとする。

こうした状況を踏まえ、今後、予算編成作業を進めていくこととなるが、平成29年度における財源不足額は、**10億円**程度と想定されている。

このようなことから、これまで「行政改革大綱」、「集中改革プラン」及び「財政健全化計画」を踏まえ、中長期的に持続可能で健全な財政構造の確立を図るため、抜本的な行財政改革に取り組んでいるところであるが、平成29年度の予算編成に当っては、今まで以上に極めて厳しい状況に置かれていることを十分に認識し、全庁総力を挙げて歳入・歳出両面から聖域を設けることなく思い切った見直しを今後も継続していく必要があり、限られた財源を重点的かつ効率的な配分を基本とした年間総合予算編成を行うこととする。

予算要求にあたっては、真に必要な施策を展開するとともに、現在の財政状況を認識し、最小の経費で最大の効果を挙げることを基本として、特に次の点について十分留意して要求されたい。

- 1 常総市復興計画に沿った事業、特に、**過日行った市長の指示事項に関するヒアリングの重点事業**については、国・県の補助金・交付金やPPP・PFIの手法等を最大限に活用できるよう関係機関と調整を図り、予算要求すること。
- 2 常総市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略に掲げた戦略分野について、重点的に取り組むものとする。
 - (1)常総市における安定した雇用を創出する
 - (2)常総市への新しいひとの流れをつくる
 - (3)常総市における若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - (4)時代にあった常総市をつくり、安心な暮らしを守る
- 3 中長期的な財政対策としての新しい産業拠点の創出を重点に経済産業政策を実施するため、圏央道インターチェンジ周辺の開発計画と道の駅整備を推進し、当市の発展の経済基盤を形成してい

くこと。

- 4 住みよいまちづくりのための政策を展開し、定住人口の増加を目指す政策を推進すること。特に、子育て支援政策、医療福祉及び生活環境の充実を図る政策を進めること。
- 5 従来の事務等については、限られた財源・人員の中での的確に政策目的を達成するという事に鑑み、必要性・費用対効果等について十分精査・検証することとし、抜本的な見直しを行うとともに実績や先例にとらわれることなく、ゼロベースの視点に立って全般的に見直すこと。

以上、各部長におかれては担当各課と連絡を密にし、現行どおりの漫然とした要求を排除し、部内において政策的な優先順位をつけたうえで部長主導の要求とすること。